

台湾の国連脱退をめぐる政治過程の一考察 Political Process of the ROC's United Nations withdrawal in 1971

清水 麗
SHIMIZU Urara

The purpose of this paper is to examine the process of Republic of China (ROC) on Taiwan leaving from the United Nations in 1971, and to clarify the causes of it. For 21 years from 1951 to 1971, the China representation issue had considered and debated annually in the UN. During that time, the zero-sum diplomatic struggle between the ROC and the People's Republic of China (PROC) defined the politics over the China representation issue in the UN, and the ROC was recognized as the only legal representative government of China under the strong support of the United States. The ROC on Taiwan, leaded by Chiang Kai-shek, held to the posture that did not coexist with the PROC based on the 'One China' principle.

In 1971, Henry Kissinger and Richard Nixon succeed to change relations with the PROC. The main opinion of the international society turned decisively to welcome participation in the UN of PROC. In this situation, the ROC faced the crisis whether could stay at the international society, and were pressed to decide changing the foreign policy. It is generally said that Chiang Kai-shek refused coexistence with the PROC, and then decided to session the membership in UN in October of 1971. However, I attempt to clarify alternative cause of it, using the ROC's Diplomatic Documents.

Firstly, The ROC's secession of the UN was a result of the situation that the United States, Japan, and the ROC were not able to achieve a consensus concerning that allow the ROC to keep its membership as a position which represents Taiwan in the UN. Secondary, it caused by a failure in the ROC's diplomatic activities. In the final stage, the ROC didn't reject the proposal of the 'two China' plan, which mainly submitted by United States, Japan and others. The ROC, even though decided to compromise, could not accomplish the effective diplomatic activities formally under the need of the principle maintenance, and in the result could not get the understanding and support of each country.

Keywords: Chiang Kai-shek, China representation issue, Taiwan, United Nations

はじめに

国際社会における台湾^{*1}の存在をどのように位置づけるか。それは、20世紀以来今日に至るまで係争中の課題である。2005年4月、台湾の中国国民党主席連戦一行の訪中により、60年ぶりの国共会谈が実現した。続いて台湾の親民党の宋楚瑜も訪中し、中台関係が新たな展開をみせるかの印象を与えたことは記憶に新しい。その一方で、WHOへの台湾の参加要求をめぐる中台の争いのほか、90年代以来続いている国連への加盟運動など、国際舞台における台湾と中国の外交闘争は続いている。

台湾の国際社会における位置づけを考えると、その1971年における国連からの脱退は決定的に重要な出来事であった。あのとき、何故台湾は国連を脱退することになったのか。他の選択肢は現実としてありえなかったのか。そうした問いかけに対して、本稿では、昨今新たに台湾の国史館で公開されている外交文書から明らかになる国連脱退のプロセスを考察する。

これまでの研究における 蒋介石時代の外交政策に関する最も単純な説明のひとつは、以下のようなものである。すなわち、蒋介石総統が堅持した「一つの中国」と「漢賊並び立たず」という基本政策の下では、中国の合法的政府は中華民国政府であり中華人民共和国と外交関係を結ぶ如何なる国家に対しても、中華民国は直ちにこの原則を適用して断交する。そして、71年の国連問題の時も、米国や若干の国交のある国家が国連における中台の共存を建議したが、こうした提案は、当然のことながら蒋介石総統に否決されたとする^{*2}。しかし、こうした説明は、本研究で行うように再検討されつつある。

あるいはまた、国際情勢の変化や米国の政策転換の可能性が出てきた早い段階で、台湾がより現実的で柔軟な戦略をとることができれば事態の推移は変わっていたとして、政府の対応の遅れが指摘されている^{*3}。また、より詳細に台湾の戦後外交史を整理した高朗の業績によれば、60年代半ばには国連において「二つの中国」の雰囲気は濃くあったにも関わらず、台湾政府は既定の立場を守るだけで情勢の変化に対応していくことができなかったと指摘する^{*4}。そして、このことが重要な原因となり、71年の国連の議席をめぐる最後の攻防は、まさに「手後れ」の状況を呈していたと論じる。

当時を知る台湾の元政府関係者は、「あのとき代表団のかばんには二つの案が入っていた」と語る。71年に国連での議席を保持するための外交活動のなかで、台湾はいったい最終的にどのような姿勢をもち、どのような決断に至ったのであろうか。本稿では、台湾国連脱退とその外交政策をめぐる先行研究をふまえ、一つの試論として、台湾の国連脱退は自らの選択と決断によって生み出されたものであったというよりは、むしろ60年代末までの国際情勢の変動という長期的な要因や、米国の政策転換という短期的な要因、さらにその危機に対する台湾側の原則と現実的対応の矛盾、そうした諸要因によって生み出された結果であったことを明らかにする。

第1章 中国代表権問題と台湾

1. 中国代表権問題の経緯

国連における中国代表権問題は、国連という国際舞台において中国国民党政権と中国共産党政権が「中国の正統政府の座」を争うという象徴的な問題ではあったが、実質的な問題解決をめぐる政治過程と呼び得るものではなかった。米国は紆余曲折の中で台湾の確保とその中国国民党政権を支持する政策をとり、国連創設国として名を連ねていた中華民国の政府代表は、台湾への移転後もそのまま国連総会および安保理にとどまることとなった。その米国の政策は、国連における指導力を保持するために、共産中国を締め出しておくという意味で、台湾の中華民国政府に支持を与えるものであった。しかし、結果として、それは台湾の中華民国政府に中国の正統政府としての象徴的な地位を付与するものとなったものの、国連の機能としてどの政府に正当性を認めるかという国際的な基準を与えるものではなく、むしろ国際政治における権力政治が国連の場において展開されたものといえた。

国連において最初に中国代表権問題が論議の対象とされたのは、ソ連が50年の安保理事会においてこれを提起してからである。これ以後71年に中華民国政府代表が国連からの脱退を宣言し、中華人民共和国政府の招請が決まるまでの21年間にもわたり中国代表権をめぐる攻防が続くことになる。1951年の第6回総会から60年の第15回総会までの期間は、審議棚上げ（モラトリアム）案が毎年可決されることにより中国代表権問題の実質的な審議は行われなかった。すなわち、中華人民共和国政府代表を招請しようとするグループは、「議題採択」方式（51年）、「信任状否認」決議案（52年）、「緊急動議」方式（53～55年）、「議題採択」方式（56～60年）によりそれを試みたが、「国民党政府代表を総会から排除し、中共政府代表を総会に出席させるいかなる提案の審議も延期する」という審議棚上げ案は、それら様々な方式についての総会での審議を拒否することに成功したのである。

台湾の中華民国政府では、当初「モラトリアム」という言葉の使用にも抵抗感を示し、「米国は現在中華民国を支持しているが、将来いつでも支持しないことがありうることも表している」との不安を抱えていた^{*5}。＜表1＞に明らかな通り、この期間にモラトリアム案への賛成国数はほとんど増えていないのに対して、逆に反対国数は次第に増えていった。また、国連加盟国の中でも、中華人民共和国政府を承認する国の数が漸次増えていったので、相対的に賛成国の比率が低下した。最終的には、60年の第15回国連総会で、賛成42、反対34、棄権22となり、賛成率が42%と5割を割り込んだため、米国は次の61年の第16回総会から新たな手法への転換を図ったのである。

＜表1＞中国代表権問題審議棚上げ案の表決

総会	年	賛成：反対：棄権（賛成率）	PRC承認国／国連加盟国
6	1951	37：11：4（71%）	22／60
7	1952	42：7：11（70%）	22／60
8	1953	44：10：2（79%）	22／60
9	1954	43：11：6（72%）	22／60
10	1955	42：12：6（70%）	23／60
11	1956	47：24：8（59%）	26／80
12	1957	47：27：7（58%）	26／81
13	1958	44：28：9（54%）	31／82
14	1959	44：29：9（54%）	32／82
15	1960	42：34：22（42%）	36／99

出処：安藤正士・入江啓四郎編『現代中国の国際関係』（日本国際問題研究所、1975年）及び河邊一郎編『国連総会・安保理投票記録：国際問題と各国の外交姿勢』（新聞資料センター）各年版より作成。

＜表2＞アルバニア案の表決

総会	年	賛成：反対：棄権（賛成率）	PRC承認国／国連加盟国
5	1950	16：33：10（27%）	21／60
16	1961	36：48：20（35%）	35／104
17	1962	42：56：12（38%）	38／110
18	1963	41：57：12（37%）	40／112
20	1965	47：47：20（41%）	46／117
21	1966	46：57：17（38%）	46／122
22	1967	45：58：17（38%）	46／122
23	1968	44：58：23（35%）	49／126
24	1969	48：56：21（38%）	49／126
25	1970	51：49：25（41%）	53／127
26	1971	76：35：17（59%）	67／131

出処：安藤正士・入江啓四郎編『現代中国の国際関係』（日本国際問題研究所、1975年）及び河邊一郎編『国連総会・安保理投票記録：国際問題と各国の外交姿勢』（新聞資料センター）各年版より作成。

一方、中華人民共和国政府加盟を支持するアルバニアなどの国々からは、「中華人民共和国政府のすべての権利を回復し、同政府代表を国連における中国の唯一の合法代表と認め、蒋介石の代表を直ちに国連から追放することを決定する」という、所謂「アルバニア案」が提出されていた。そして、この決議案に賛成する国の数は、中華人民共和国承認国の増加に伴い次第に増えていったが、65年に賛成と反対が同数となったのをピークにして、それ以降60年代末まで大きく変化はしていかなかった（＜表2＞参照）。

このアルバニア案に対して1961年から米国が始めた新しい方法は、国連憲章第18条を引用して、「中国代表権を変えるいかなる提案も重要問題である」とする提案である。所謂「重要事項指定決議案」は、この決議案が可決されると、その問題に関わる提案は三分の二以上の賛成票を獲得しなければ可決されなくなる。60年の時点で、AAグループは国連全加盟国99カ国のうち45カ国を占め、米国が国連総会における影響力を従来のように発揮するためは、以前にもましてコストが増大するという状況があった*6。この方式により、61年から70年までの間アルバニア案の可決は阻止されたが、モラトリウム案とは異なり中国代表権問題を総会の正式議題として審議するという意味においては、中華民国政府にとって歴然とした立場の後退であった*7。しかし、1961-70年にとられた重要事項指定方式は、＜表3＞にあるように、特に文化大革命の影響がみられる66年以降の60年代後半は、賛成率55%以上を保っていた。

＜表3＞ 重要事項指定決議案の表決

総会	年	賛成：反対：棄権（賛成率）	北京承認国／国連加盟国
16	1961	61：34：7（60%）	35／104
20	1965	56：49：11（48%）	46／117
21	1966	66：48：7（55%）	46／122
22	1967	69：48：4（57%）	46／122
23	1968	73：47：5（58%）	49／126
24	1969	71：48：4（58%）	49／126
25	1970	66：52：9（52%）	53／127

出処：安藤正士・入江啓四郎編『現代中国の国際関係』（日本国際問題研究所、1975年）及び河邊一郎編『国連総会・安保理投票記録：国際問題と各国の外交姿勢』（新聞資料センター）各年版より作成。

しかし、その一方で、60年代における最も重要な変化は、66年の「イタリア案」に見られるように、「二つの中国」的な立場から中華人民共和国の加盟を実現させようとする雰囲気広がっていったことであった*8。61年の重要事項指定方式への転換をめぐり、米台間での緊迫した協議が続けら

れていた時期、日本においても国連代表団などを通じて「二つの中国」についての発言が表れた。こうした日本の雰囲気について、当時駐日記者であった司馬桑敦は、「日本の外務省の意見は、見たところ出来るだけ二つの中国政策という言葉を避けてはいるが、その腹のうちでは確実にこの方向へ向かって模索を進めている」と感じとっていた^{*9}。また、後に池田勇人首相の後を継ぐことになる佐藤栄作は、ケネディ大統領の就任に際して、「国府、中共問題はこの形にとらわれずに、中国、台湾の問題として解決策を見出すべきではなかろうか」との感想を日記に記している^{*10}。

日本のそうした変化について、66年当時外交部長であった魏道明は、当時の日本の雰囲気がすでに「一つの中国」という主張は中華人民共和国の承認を指し、台湾を支持する国の多くが中華人民共和国政府の国連参加には反対せず「二つの中国」の論調をもっており、早急な対応の必要があると認識していた^{*11}。

2. 「中華民国」の危機感

蒋介石は、1951年当時国連代表であった蒋廷黻の質問に以下のように答えたことがあるという^{*12}。

蒋廷黻：万一中共が国連に割り込もうとしたら、われわれはどのような態度をとるべきか。

蒋介石：われわれの復国の基礎は二つある。すなわち、国連によって保障される国際法上の地位をよりどころとすることと、内政において、台湾を復興の基地とすることである。この二つの基礎は、ともに非常に重要だが、根本は台湾にある。もし、両者を兼ねそなえることができなければ、私は、国連を放棄してでも、台湾を確保する。これは、わが政府が最後にいたったとき、やむをえずとる唯一の政策である。

蒋介石総統は、57年国民党第7期中央委員会第8次全体会議において、この既定の方針に基づいて一切の問題を処理することを再確認した^{*13}。その後、ニクソン訪中が発表された後の71年8月14日に行った蒋経国の講演のなかでも、以下のように述べられている^{*14}。

われわれの国家が現在直面している二つの重大な問題は、一つはわが国の国連及び安保理における議席を保持することであり、もう一つは、台湾を守る問題である。現在われわれがはっきりと認識しておかなければならないのは、国連と安保理における議席はわれわれにとって重要ではあるが、それを失ったとしても、国家に多少の困難はもたらされるが国家の存在に影響するものではない。しかし逆に、台湾防衛問題は、国家の存亡の問題である。

こうして蒋介石から蒋経国へと継承されていく既定の方針が意味するものは、単に国連からの脱退を辞さないという姿勢ではなく、予想される国連からの脱退という事態に直面しても、政府は国

共内戦における中国共産党との闘いにおいて台湾を放棄せずに、闘い続けるという姿勢を示していた。依然として、これが国共内戦の延長としての意味を強く有していることを表していたのである。蔣経国は、さらに続けて以下のようにも述べている^{*15}。

台湾の存在がなくなれば、中華民国の存在もなくなる。さらに中華民国の存在がなくなれば、すべてがなくなってしまうのだ。したがって、現在のところ、国連と安保理における議席を確保することは当然重要ではあるが、台湾を守ることが特に重要であり、そして現段階における台湾防衛の闘争は、長期的な、困難な、全面的な闘争なのである。

そして、また72年6月に行政院長に就任した後の蔣経国は、海外学人国家建設研究会においても、次のように述べる^{*16}。

今日われわれの奮闘していることの本来の意義は、すなわち大陸を回収するために奮闘しているということであり、もしこの立場を放棄すれば、われわれは生存の価値を失うことになる。

すなわち、蔣経国は、台湾という拠点と、中国大陆を「回収」するために奮闘するという立場が失われたとき、「政治七分、軍事三分」の長期的な中国共産党との内戦において、「中華民国」の存在は意味がなくなるのだという危機意識をもっていた。それは、国連における地位よりも台湾における中華民国政府の存在を支えていくために重要なことでもあった。

3．1970年の国連総会とその衝撃

1970年の国連総会では、アルバニア案が過半数を獲得した。それに先立ち重要事項指定決議案が可決されていたので、単純過半数によりアルバニア案が可決されることにはならなかった。しかし、この表決結果が現れた直後、米国の代表団員は、「もし何か方法を考えなければ、中共が遅かれ早かれ君らにとって代わることになる」と述べ、中華人民共和国政府が中国として加盟することを容認する可能性も示唆した^{*17}。魏道明外交部長は、ロジャーズ国務長官との会談からも米国が二重代表方式を含め政策変更を考慮していることを知り、こうした事態に直面して、蒋介石総統に対応を打診した。その時、蒋介石は驚いた様子もなく以下のように答えたという^{*18}。

代表団が精一杯やりさえすればそれでよい。もしだめで脱退しなければならないのであれば、われわれは自ら脱退をして、国格を汚すことは避けなければならない。

重要事項指定決議案からの転換を模索する米国に対して、蒋介石はこの戦術的転換を拒否する強い姿勢を示しながらも、米国への「脅し」という誤ったメッセージを送ることにならないよう指示したのである^{*19}。台湾の中華民国政府としては、妥協的な態度を示すことで米国の政策転換を促進することを避けつつ、米国の支持を失わないよう慎重に配慮せざるをえない立場にあった。

これらの事態に直面した台湾の中華民国政府は、国連での議席保持のための戦略をはじめとして、外交に関わる人事・政策について全面的再検討を迫られた。まず、この厳しい局面に対応するため、人事面においては、駐米大使であった周書楷（58才）が、75才の魏道明に代わり外交部長に任命され、駐米大使には沈劍虹が就任した。同時に、国連での方策を話し合うために米国政府に対し緊急に協議を要望するなど、次期国連総会に向けて対応策の検討にはいったのである^{*20}。

第2章 二重代表制をめぐる日米台

1. 重要事項指定方式からの戦術転換

米國務省では、中国政府の国連参加阻止ではなく、台湾の中華民国政府の国連での議席保持に重点を置いた方策を検討していた。その方策では、中華人民共和国政府の国連加盟を支持するが中華民国政府の追放には反対し、その両方に国連での議席を与えるという「二重代表方式」であった。米國務省は、早くにこの方式のための準備を進めていたが、その一方で、ニクソン大統領とキッシンジャー補佐官は、中国との関係改善を進め、その水面下の動きに影響が出ることを懸念して、次回総会に向けた戦術についての発表を遅らせていた。ニクソン大統領は、ロジャーズ國務長官がこれについて発表を行うのを、1、4、6月と延期させていたのである^{*21}。

1971年3月25日に開かれた国家安全保障会議（NSC）では、二重代表制を強く押す國務省に対し、ニクソン大統領やアグニュー副大統領らは、一、二年の間中華民国の国連での議席を引き延ばすよりも、むしろ明確な態度をとり負けた方がよいと考えていた^{*22}。一方、キッシンジャー補佐官は、負ける可能性の高い二重代表方式には疑念を抱いていたが、台湾の中華民国政府の議席を救う可能性が残されている限り、その可能性のある方策を試さなければ責任を問われるとの考えから、「國務省に好きなようにさせるようにした」という^{*23}。

周書楷に代わり駐米大使に就任した沈劍虹が米国へ赴任する準備をしていた71年の4月23日、元政治担当國務次官ロバート・マーフィー（Robert D. Murphy）が台北を訪れ蒋介石総統と会談した^{*24}。ニクソン大統領に派遣されて訪台したマーフィーは、北京政府の国連加盟を再び阻止するのは不可能であるから、米国としては二重代表制方式を進めるつもりであることを伝えた。そして、「もし、米国が北京の加入を許すのと同時に、中華民国の議席を保持させる建議をした場合、中華民国の反応がどうであるかをワシントンとしては知りたい」というニクソンの言葉を伝え、台湾側がどう反応するかについて探りを入れたのである^{*25}。ここでは、さらに国連の安全保障理事会の議席につい

でも触れていた。マーフィーは、中華民国政府代表の安保理での議席にはなんら影響は出ないという考え方を提示したが、この計画が成功するかどうかについては保証していなかった。この問いかけに、蒋介石は次のように答えたという^{*26}。

不満ではあるが、無理して同意することは出来る。…この提案が本当に提出されるのであれば、中華民国は反対票を投ずるが、親交のある国々がこれに反対票を投じるように要求しないことは出来る。これが、われわれがこの代表権問題で米国と協力できる限界である。

それは、米国が二重代表方式を進めることに對し、実質的には蒋介石が黙認するとの立場を表していた。台湾側では、この時点で米国との暗黙の了解ができ、次回国連総会では安保理の議席は確保できると思い込んでいたという^{*27}。

また、台湾側の見通しでは、中華民国政府代表がこうしたかたちで国連に残留するならば、実際問題として北京側は入ってこないであろうと考えていた^{*28}。しかし、米国が最初に二重代表方式を打診した際、蒋介石が消極的ではあるがそれを黙認するとの回答を出したのは、その時点ではまだ米国が台湾の安保理の議席には手をつけないという考えを示したからであった。

米国へ向かう途中来日した沈劍虹新駐米大使は、5月6日まず賀屋興宣との2時間にわたる会談を行なった^{*29}。沈大使はこの席で米国が二重代表制案（DR案）提出へ変更する構想であることを日本に告げつつ、その案では安全保障理事会のメンバーシップについては触れられていないことを強調した。この時点で台湾側が繰り返し主張していたことは、国連総会のメンバーシップと安全保障理事会のそれとは不可分のものだということであった。それは、すなわち、安全保障理事会のメンバーシップを中国側へ譲り渡す構想は、台湾としては受け入れられないということを意味していた。

そして、この会談のなかで、沈は賀屋興宣、愛知揆一外相、佐藤栄作首相以外の人に知られないようにして欲しいとしながら、1961年10月に米国が台湾に対して提示した「秘密保障」の内容について伝えた。その秘密保障とは、61年の国連総会にあたり、中華民国政府代表がモンゴルの加盟問題をめぐり拒否権を行使しないこととの引き換えに、米国ケネディ大統領が蒋介石総統に非公開かつ口頭で与えた非公式の保証である。その内容は、米国大統領は「アメリカ合衆国の拒否権が必要となき、及び共産中国の国連加盟を阻止するのに有効であるときにはいつでも、拒否権を行使する」というものであった^{*30}。台湾側は、日本側にこれを示した時点では、まだ米国からの最終的な支持に期待をかけていたようである。

5月7日、沈劍虹駐米大使、彭孟緝駐日大使、外交部国際組織司司長らと日本外務省法眼晋作、国連大使中川融、国連局局長ほか関係者による会談が行なわれた^{*31}。そこでは、より実質的な、具体的な意見交換がなされた。まず、日本外務省国連局政治課長天羽民雄は、重要事項指定案（IQ案）の結果予想を提示し、賛成47、反対58、棄権22という苦しい状況であることを説明した。さらに、

法眼晋作審議官は、二重代表制案への台湾側の見解をただすとともに、現在態度保留の13カ国のうち英国・オーストラリアの2国を除く11カ国が賛成に回ったとしても58：58と賛成と反対が同数にしなければならない。現在の情勢からいって、中華人民共和国の加盟を阻止する何らかの方案が可決される可能性はないと述べて、台湾側に二重代表制案受け入れの方向を暗に求めた。

同日午後には、愛知外相との会談が行なわれた。台湾側はこの席で、基本政策が中国共産党政権の加盟阻止にあることや安全保障理事会のメンバーシップに関しては全く考慮の余地がないことなどを強調したが、二重代表制案に関しては「友好国がDR案を提出せざるを得ないのであれば、IQの精神と目的をその意味内容に入れなければならない」と述べた^{*32}。これに対して愛知外相は、IQ精神が具体的に何を指し、二重代表制案がそれに反してしまうということかを質したところ、沈劍虹大使は「提案内容がどのようなものになるかを見てからでないと答えられないので、さらに検討する」と述べて具体的な回答を避けた^{*33}。安易な脱退や原則論よりも現実的に対応として「耐え忍ぶ」ことを求める日本に対し、台湾側はこれ以上の忍従は難しいことを幾度となく伝えた。

さらに翌8日、国際組織司長翟と外務省国連局との会談が行なわれている^{*34}。翟司長は、再度重要事項指定決議案の使用の必要を主張した。台湾側の懸念は、二重代表制案だけが提出された場合、総会でこれを重要事項に指定する提案がなされた場合、過半数を得られずに二重代表制案が否決される可能性にあった。それが起きた場合には、台湾はただちにアルバニア案に直面することになるため、より安全な策を検討したいということであった。しかし、この困難な状況を理解する姿勢を示した上で、国連局西堀局長はさらに台湾側の二重代表制案への態度をたずねる。翟司長は、アルバニア案を打ち破って「負けない」状態になったときには二重代表制案についても日米と協議することができると説明した。

そして、西堀局長は日本の態度決定に非常に重要な点として、三つのポイントについて台湾側の回答を求めた。第一に、単純な二重代表制案が可決された場合には、北京政府が国連に入ることになりことが予測されるが、万一政策転換によって彼らが加入してきた場合には、どうするか。第二に、二重代表制案により安保理の議席が北京政府に与えられることになった場合、台湾側は受け入れられないと述べているが、その具体的な意味は何か。つまり、国連脱退なのか、退席のみなのか。最後に、二重代表制案の否決に積極的な工作を行なうつもりかどうか、であった。日本は、二重代表制案の共同提案国になったとしても、最終的に台湾が国連を脱退してしまう事態になれば、「国際的に威信をうしなうだけではなく、国内においても深刻な政治的紛糾を引き起こすことになる」と懸念していたのである^{*35}。

台湾側は、日米との慎重なる協議を継続していくことを約束しつつ、「一時しのぎ」的なやり方ではなく、国連における地位を長期的に安定させる方策を模索したい旨を日本側に伝えた。こうした日台のやりとりから明らかにされる台湾側の姿勢とは、「二つの中国」に反対するという原則的な立場から二重代表制方式に強く反対をしているのではなかった。むしろ、より現実的な考慮として、

実質的に中華人民共和国の加入を阻止する案がかりに否決されれば、自国の国連の議席を保持することが極めて難しくなるとの懸念から、より安全策を求めていたのである。

2. 米中関係改善と二重代表制案の修正

7月1日、北京への秘密訪問計画を含めたパキスタンへの旅に出発する当日、キッシンジャー補佐官は沈劍虹大使就任後初めての会談を行った。沈大使は、北京政府の加盟に反対するとの台湾側の立場を訴え、その話をキッシンジャー補佐官は平静を装って聞いていた^{*36}。一方、沈大使は、この会談は儀礼的なもので、ほとんど突っ込んだ話しをしなかったとしているが、その年の国連総会での表決に明らかに影響が出るであろう米国の行動を、台湾の出先機関はこの時点で感じ取ることが出来なかった。7月19日に沈劍虹とロジャーズが会談するまでの約2ヶ月半の間、沈劍虹大使は国連問題に関しては米務省と連絡をとっていたが、ほとんど、米国政府に回答を催促することもなく、ただ待っていた状況であった^{*37}。

7月9日から11日までの3日間、北京を秘密訪問したキッシンジャー補佐官は、そこでの会談を通じて、北京側は国連加盟についてさほど急いでいないとの印象をうけた。キッシンジャー補佐官は、この問題についての周恩来首相とのやりとりを以下のように記している^{*38}。

私は、隠密旅行の際周恩来に、われわれがとろうとしている立場を説明した。周は、北京としては、どんな形であれ二重代表方式を受け入れないことを確認した。その反面、中国は、長い間国連に加盟しないでも存在しており、もうしばらく待つことができる、ともいった。

7月15日のニクソン訪中発表は、その突然さへの驚きと、これから起こりうる変化への不安を生み出し、大きな動揺を台湾政府に引き起こした。キッシンジャー訪中の情報は、キッシンジャーが北京を離れた二日目に、台湾独自の情報筋より会談の回数やいつ毛沢東と会談を行ったのかなどを含め、相当に詳細な資料とともにもたらされたという。しかし、外交部は、この情報の真偽を断定することができず、何ら措置はとられなかった^{*39}。所謂この「ニクソン・ショック」の4日後、沈劍虹大使はロジャーズ国務長官と会談した。ここでロジャーズは、キッシンジャーの北京訪問の説明をした後、国連での代表権問題に話題を変え、台湾側は結局どのような決定を下したのかと訊ねた。それに対し、沈劍虹大使は、「私たちはすでに立場を表明し、米国の反応を2ヶ月あまりも待っている。米国こそいったいどんな決定をしたというのか」と逆に問い返した。そこで、ロジャーズ国務長官は、ニクソン訪中発表の多少の影響は免れ得ないとしながら、以下のような考えを述べたという^{*40}。

NATO加盟国に対して行った初歩的な調査では、中華民国が安保理の議席を北京政府に譲らないならば、米国が当時考えていた「二重代表権」案は、絶対に国連総会を通過しないということが明らかである。…「重要事項指定」案さえ、過半数の支持を得ることはできないだろう。…中華民国が安保理の議席を放棄することに同意しなければ、米国が提出するつもりのもう一つの案（二重代表権案）は、おそらく時すでに遅しとなるであろう。（括弧内は筆者）

台湾側からすると、最も重要視していた安保理の議席を確保することが出来ないとすれば、妥協できる限界と考えていた4月のマーフィー訪台時の合意ラインから大幅に後退することになる。中華人民共和国政府が安保理の席につき、台湾が国連に一般会員として残留するという二重代表方式の提示をうけた台湾側では、米国の進める二重代表方式への再検討が必要となったのである。7月15日にアルバニア案が早々に提出され、これに遅れること約1ヶ月となった8月17日、逆重要事項指定決議案と二重代表制決議案が提出された。このあたりの事情を、当時日本の国連大使であった中川融は次のように述べている^{*41}。

アメリカ・日本等の逆重要事項指定方式及び二重代表方式は、肝心の国民政府がオーケーを言わないものですから出せない。それでモタモタしている。

第3章 第26回国連総会における代表権問題

1. 最後の外交工作

日本側からいえば、日本や米国の説得に台湾が応じなかったことに大きな原因があったが、日本でも、米国とともに共同提案国となるかどうかについて意見が分かれていた。最終的には総裁一任というかたちで、佐藤栄作首相が共同提案国となるという決断を下すが、この決定までの過程で、佐藤首相は張群秘書長らとも会談し、台湾側の意向を探った。71年7月末に来日した張群秘書長は、「国府は国連憲章第23条によって、国連安全保障理事会の常任理事国と規定されており、この国連憲章を改定しない限り、国連は国府を安保理から追放することはできない」と述べ、安保理の議席確保という台湾側の基本的な立場を強調していた^{*42}。

これより先の7月初めのソウルでの会談では、佐藤首相は、国際情勢が北京政府の参加を求める事態となっても、台湾政府は国連を脱退すべきではないと張群秘書長を説得したという^{*43}。さらに、8月1日に行った張群秘書長との会談を、佐藤首相は次のように日記に記している^{*44}。

時に約束した張群さんが9時にやって来る。国連対策を協議する。中共の国連加盟はやむを

得ないとするが、安保委の常任理事国とすることには絶対反対の様子。なぐさめて別れる。
同時にこの事をマイヤー大使に連絡し、米政府の善処を懇請する。

この前日に、佐藤首相は、米国は中国と台湾の二重代表制と台湾の中華民国政府追放は重要事項とし、安保理の件は安保委員会の多数に従うことで台湾側を説得する計画であることをマイヤー大使から説明されていた^{*45}。そこで、佐藤首相は、中国が参加してきても台湾側が脱退しないように説得を行ったが、この会談後張群秘書長は、非常に憤慨して帰国したという^{*46}。ただし、8月末頃には、佐藤首相は台湾側が二重代表方式を一応受け入れそうだという感触を得ており^{*47}、9月22日に日本が共同提案国となることを発表した。

一方、沈劍虹大使は、国連総会での表決前に、2回ほどキッシンジャー補佐官と会談していたが、その結果キッシンジャー補佐官は国連での代表権問題に対して、楽観的な見方をしているとの印象を受けていた。すなわち、キッシンジャー補佐官は、二重代表権案が決議されて、北京は国連への参加と安保理の議席を獲得するが、同時に台湾側の残留が許されれば、結果として北京は国連に加盟しないであろうとの考えを示していたのである^{*48}。

その後、日本も福永健司・木村俊夫ら4人の特使を派遣して票集めに努力したが、こうした票集めの段階で、台湾側は苦しいジレンマを抱えていた。そのジレンマとは、台湾側はこの段階において効果的な説得工作を各国に対して展開することができないでいたのである。駐米大使沈劍虹は、親交のある国々に対して、中華民国としては何をしたいのかを明確に示すことが出来なかった点を失敗の原因の一つとして挙げつつ、以下のように述懐する^{*49}。

われわれは中共の国連参加を許容するいかなる動議をも支持することは出来なかったもので、意見を述べるにしても、中華民国の国連における議席を保持していけるよう要求するだけであった。親交のある国の政府が、台湾側は自分たちにどのように投票して欲しいと希望しているのかとたずねてきた際には、どう答えてよいやら分からなかった。結局、彼らに我々の困難な状況を説明できるだけで、あとは自分自身の判断で票を投じてくれと要求するほかなかった。

そして、このジレンマは、当時まさに次のように描写されていた通りであった^{*50}。

……われわれが自ら希望し、かつ親交のある国家に選択するよう要求する道はただ一つである。それは、「われわれを助け、アルバニア案と米国案の両方を同時に打ち倒そう」というものだ。そうでなければ、われわれの原則のいずれとも合わないからである。

原則としては、二重代表制案という台湾自身が反対票を投じる提案に関し、相手国に積極的に賛成票を投じて欲しいとの工作を表立って行うことは出来なかった。なぜなら、台湾側は「二つの中国」を認めるような発言をすることが出来ないからであった。しかし、相手国が二重代表制案に賛成票を投じることに反対をしないということ自体が一つの態度表明であり、何ら態度表明ができないということではなかった。そして、周書楷が指摘するように、共同提案国と直接の会議以外の場で工作を進めることとなったのである^{*51}。台湾の外交官の抱えるジレンマは深刻であった。すでに述べたような駐米大使の当時の状況の回顧は、外交活動が効果的に行われていなかった状況を吐露してしまっていた。

2. 投票結果

1970年の国連総会では、中華民国を承認している国が60、一方中華人民共和国を承認している国が59であった。しかし、同年のアルバニア案には賛成51、反対49で過半数の賛成を得ていた。71年7月頃になると、中華民国を承認している国が56カ国に減少し、中華人民共和国を承認している国は63カ国に増加していた。米国は、日本も共同提案国となることを決めた二重代表制案と逆重要事項指定決議案について、国連総会が始まってすぐの一般委員会において、先に提出されていたアルバニア案と合わせて中国代表権に関する三つの決議案と一緒に議題とすべきであると提案した。しかし、これは否決されている。そこで、中国代表権案の審議が開始された10月18日、米国は、アルバニア案よりも先に逆重要事項指定決議案を議決すべきであると提案し、これは賛成61、反対53、棄権15で可決され、逆重要事項指定決議案が先に審議されることとなった。手続き上および戦術的な攻防が、ぎりぎりの線で続けられていた。

1971年に米 국무省が推進した二重代表制方式は、北京政府の国連加盟を支持するが、台湾の追放には反対し、双方に国連での議席を与えるというものであった。そのために「二重代表決議案」と「逆重要事項指定決議案」が準備されたが、このうち逆重要事項指定決議案は「中華民国の国連における代表権の剥奪をもたらすような、総会へのいかなる提案も重要事項とする」という内容であった。すなわち、これまでの重要事項指定決議案は、北京の中華人民共和国政府の招請も台湾の中華民国政府追放も重要事項であるとしたのに対して、所謂逆重要事項指定決議案は、台湾の追放だけを重要事項に指定するものである。従って、中華人民共和国政府の招請については、「単純過半数で通るよう国連の門戸を大きく開いている」のであった^{*52}。しかし、結局台湾の中華民国政府が国連に残っている限り北京側が国連に入ってくることが考えられないとすれば、実質的に、この重要事項指定案は、北京側の国連参加を阻むものになる。そうした案にどれほどの票が集められるかについては、米国自身も疑問をもっていた。

国連大使等は、毎日票読みをやったと言われている。当時の中川融国連大使も、「10月24日の票読みでは、意外にも我々のほうが勝ちそうだということになりました。……計算から言うと、まさし

く勝つことになっている」と、逆重要事項指定決議案はぎりぎりを通るであろうとの計算をしていた*⁵³。また、駐日大使館の林金莖参事官も、法眼晋作と票読みを行っていたが、「3票は多いだろうと外務省も言う。今年は大丈夫だろうと思っていた」という*⁵⁴。しかし、実際の表決が行われてみると、賛成55、反対59、棄権15で否決されてしまったのである。

1971年の逆重要事項指定の表決は、その結果を分析してみると、西ヨーロッパ諸国の動きが大きく影響していたということが分かる。70年の重要事項案で賛成投票した国のうち、71年の逆重要事項指定決議案では棄権・反対投票へ回った国は15カ国あったが、そのうち8カ国が西ヨーロッパの国であった。すなわち、イギリス、イタリア、アイルランドは反対投票を行い、オランダ、オーストリア、ベルギー、アイスランド、マルタは棄権へと回っていた。

その15カ国のうち、上記5カ国を含め合計12カ国が棄権投票を行っていた。この棄権投票も、一つの意味をもっていた。すなわち、それらの国々は、中華人民共和国の国連参加には賛成するものの、中華民国を追放することになるアルバニア案には賛成しかねるとの立場をとっていた。そこで、実質的に中華人民共和国の国連参加を阻止することになる逆重要事項指定案に棄権することによって、消極的に中華人民共和国の国連参加への賛成、もしくは中華人民共和国参加阻止への反対の意を表したものであった。

こうして逆重要事項指定決議案が否決された後、米国は最後の努力として、アルバニア案の主文の後段部分、すなわち中華民国政府代表を追放するという部分を切り離し、それぞれに対し投票することを要求する動議を提出した。しかし、この動議も、賛成51、反対61、棄権16、欠席3で否決されることとなり、このままアルバニア案が表決に付されれば、台湾の中華民国政府代表は表決の結果として追放される可能性が高まった。この直後、すなわちアルバニア案が表決に付される前に、中華民国政府代表・周書楷は、その後の議事への不参加を表明して退場した。それは、まさに台湾の中華民国政府が、中国の代表としての議席を喪失し、また分裂国家の代表としても、そして台湾の代表としても議席を確保することができず、国連から脱退するという歴史の転換点を記す瞬間となったのである。

結局、蒋介石総統の前述の指示通り、追放される状況となった場合には国格を保つために自ら脱退するという決断がなされたわけである。しかし、この時の台湾側の代表団は、二つの対応策を準備していたという*⁵⁵。その各種の対応策は、国連総会開催ぎりぎりの時間まで、周書楷外交部長が台北において蒋介石総統との間で練ってきたものだったという*⁵⁶。その一つは、逆重要事項指定決議案が可決され、二重代表方式で中国と台湾の国連参加が可能となったときのものであり、もう一つは、周書楷外交部長が読み上げた国連脱退の宣言であった。

おわりに

台湾海峡を挟み中国と台湾が対峙する状態は、米国の介入によって問題が「国際化」されることによって、はじめて固定化されえた。そして、1990年代に入ってから台湾の国連加盟問題が台湾問題の国際化の一手段としての意味をもつことの逆説的な意味として、71年における台湾の国連脱退、上海コミュニケに表された米中関係改善、そして各国との外交関係の断絶などの歴史的イベントによって台湾問題が完全にではないが国内問題化されることになる。

この側面について『中華民国を繞る国際関係』では、早くから次のような指摘を行っていた^{*57}。すなわち、台湾政府は衝突する二つの目標をアジアにおいて追及している。その一つは中国本土に対する「反攻」であり、もう一つは中国本土周辺諸国との「防衛連盟」の構築である。この二つの目標は相互に密接な関係をもつために、孤立を覚悟して「反攻」を叫ぶか、「反攻」を放棄して孤立を回避するか二者択一にならざるを得ない。もし、前者を選び「大陸反攻」政策を残せば、国連からの脱退も余儀なくされ深刻な孤立感に打ちのめされる。そして、その中で、指導者の叫ぶ「反攻」の約束だけで士気を維持していくことが出来るのか疑問となる。また、もし後者を選び、孤立化を回避すれば、政体と原則の変更という大きな代償を支払わなければならない。そして、大陸から来ている中国人の忠誠心は大きく失われるが、その政治的な動揺に体制がどのくらい耐えられるのかについて確信もないまま、この選択はとれないであろうという。

実際には、まず台湾の中華民国政府は、「大陸反攻」政策を残して国連における議席を喪失し、孤立感に打ちのめされるなかで、何らかのかたちで士気を維持していく必要に迫られることになった。そして、孤立化を回避した場合の代償として考えられていた体制内の動揺も激しく、蔣経国という新しい指導者の登場によって、新たな忠誠と支持を獲得していく必要が生じたのである。

そして、キッシンジャーの秘密訪中とそれに続いて国連総会の重要な時期における二回目の訪中に象徴的に表されているように、米国政府は中華民国の国連における議席を守ることに高い優先順位をおいていなかったことも一因とされる。例えば、71年10月の国連総会に会期中におけるキッシンジャー補佐官の二度目の訪中は、「ヘンリー・キッシンジャーを北京に送ることで、ニクソンは国連でROCを守ることよりもPRCとの新しい関係を進めることに高い優先順位を置いているというシグナルを示した」と指摘されるように^{*58}、事前の計算よりも票数が獲得できなかった一因であった。

国連における中国代表権問題は、71年の国連総会における中華民国政府代表の脱退と中華人民共和国政府代表が中国として参加することにより、ある面では一応の解決をみた。すなわち、曖昧ではあるが地域的な「中国」のほとんどを実効支配している政府が国連における中国の議席を獲得したのであるから、台湾とその周辺諸島のみを実効支配する中華民国政府が、全中国を代表するという一つの虚構は崩れ去り、より現実を反映したかたちとなった。しかし、その一方では、台湾を実効支配している政府の代表が国連に議席をもっていないという問題を残したままとなったのである。

71年の中華民国の国連脱退は、二つの政府が存在するという現実を国際政治に反映させていこうとする60年代までの流れが、「一つの中国」という言説のなかで、「一つの台湾」または「一つの中華民国」として国際的に生き残ることを不可能にさせる結果へと収束していったのであった。

1971年の台湾の国連脱退は、蒋介石の硬直した外交政策によって選択されたものであるというよりは、むしろ60年代末までに形成されてきた台湾をめぐる状況の一つの帰結であった。すなわち、70年代に入ってから国連総会に表された各国の意向は、中華人民共和国政府の中国代表としての国連参加であり、重要であったのは台湾の中華民国政府を支持してきた国々が、台湾の国連脱退には反対の意向をもちつつも、中華人民共和国政府の参加について否定的な姿勢ではないということを示すことに対し高い優先順位を与える状況が生まれていたということである。

逆重要事項指定決議案と二重代表制案が提出された71年の国連総会では、台湾の中華民国政府は、「二つの中国」となるそれらの案について公式には賛成しなかったが、実際に中台の国連における同時加盟が起こりうる状態になる以前には、事実上「二つの中国」方式を受け入れるかたちで国連に残留するとの方策を含め、幾つかの対応を準備していた。結局、二重代表制案が表決に付されることはなく、台湾の中華民国政府代表は脱退を宣言した。しかし、それは台湾追放を求めるアルバニア案の決議がなされる前に自ら脱退を宣言することによって面子を保ったにすぎなかった。

国連からの脱退に続き、ニクソン訪中、そして上海コミュニケの発表と台湾問題をめぐる大国の頭越しの外交が行われるなかで、台湾では、外交政策の再検討が行われつつあった。すなわち、①経済関係を中心として実質関係を強化すること、②北京政府を承認した国家とも関係を維持すること、③共産諸国との接触もありうることなど、米国離れと反共政策の変更を懸念させるほどの外交政策の変更が示唆されたのである。しかし、ソ連との接触が示唆されるほどの台湾の動きは、最終的に米国との関係なしには成り立ち得ない台湾の国際環境に大きな変動を引き起こすまでに到らなかった。

*1 本文中に「台湾」「中華民国」「台湾における中華民国政府」「台湾政府」の用語が混在するが、特に意味の区別を設けていない。

*2 こうした説明を行っているものとして、例えば、田弘茂他『国防外交白皮書』（台北：業強出版社、1992年）、99頁。

*3 楊旭聲他『七〇年代中華民国外交』（台北：風雲論壇、1990年）、69－72頁。

*4 高朗『中華民国外交關係之演變（1950～1972）』（台北：五南圖書出版、1993年）、220－221頁。

*5 同上、184－185頁。

*6 同上、187－189頁。

*7 天羽民雄『多国間外交論—国連外交の実相』（PMC出版、1990年）、395頁。

*8 高朗『中華民国外交關係之演變（1950～1972）』（PMC出版、1990年）、215－217頁。

*9 司馬桑敦『中日関係二十五年』（台北：聯合報叢書、1978年）、101頁。

*10 佐藤栄作『佐藤栄作日記』第1巻、（朝日新聞社、1997年）、430頁。

- *11 「外交部魏道明報告」『立法院第38会期外交委員会第7次會議速記録』（1966年12月7日）、『立法院第44会期外交委員会第4次會議速記録』（1968年12月6日）、『立法院第46会期外交委員会第7次會議速記録』（1970年12月17日）、高朗『中華民國外交關係之演變（1950～1972）』前掲、216－221頁。
- *12 サンケイ新聞社『蒋介石秘録』第15巻、（サンケイ出版、1977年）、197頁。
- *13 同上。
- *14 「演講 自立自強樂觀奮鬥 — 民国60年8月14日 對三軍官校暨政戰學校應屆畢業學生講」蔣經国先生全集編輯委員會編『蔣經国先生全集』第9冊、（台北：行政院新聞局、1991年）、126－127頁。
- *15 同上。
- *16 「演講 為救自己的国家而奮鬥 — 民国61年8月24日 第一屆海外學人國家建設研究會閉幕典禮講」『蔣經国先生全集』第9冊、前掲、226頁。
- *17 賴樹明『薛毓麒傳—走過聯合國的日子』（台北：希代書版、1994年）、184頁。
- *18 同上、185－186頁。
- *19 「總統蔣中正致外交部長魏道明敬電」国史館所藏『蔣中正總統檔案籌筆<戡亂時期>』第36冊32日17759号。
- *20 楊旭聲ほか『七〇年代中華民國外交』前掲、65頁。
- *21 ヘンリー・キッシンジャー著 斎藤彌三郎・小林正文・大膳人一・鈴木康雄訳 『キッシンジャー秘録③ 北京へ飛ぶ』小学館、1980年、225頁。
- *22 同上。
- *23 同上、223－225頁。
- *24 沈劍虹『使美八年紀要』（台北：聯經出版事業公司、1982年）、52頁、及び「外交部長周書楷致駐美大使沈劍虹第797号電（1971年7月23日）」国史館所藏『蔣經国總統檔案〈聯合國案〉1』王正華編『中華民國與聯合國 史料彙編』（台北：国史館、2001年）、540頁。
- *25 同上。
- *26 同上。
- *27 沈劍虹『使美八年紀要』前掲、380頁。
- *28 林金莖氏談話、台北、1992年6月29日。
- *29 「關於聯合國中國代表權問題中日東京会谈紀録」国史館所藏『蔣經国總統檔案〈忠勤檔案〉2』3010.82/5044.01－045。
- *30 Message From the Chief of the Central Intelligence Agency Atation in Taipei (Cline) to the President's Special Assistant for National Security Affaires (Bundy), FRUS, 1961-63, vol.22, pp.156－157, 及び「Draft 1 October 1961」国史館所藏『蔣中正介石總統檔案 特交檔案』。
- *31 「關於聯合國中國代表權問題中日東京会谈紀録」国史館所藏『蔣經国總統檔案〈忠勤檔案〉2』3010.82/5044.01-045。
- *32 同上。
- *33 同上。
- *34 同上。
- *35 同上。
- *36 ヘンリー・キッシンジャー著 斎藤彌三郎・小林正文・大膳人一・鈴木康雄訳 『キッシンジャー秘録③ 北京へ飛ぶ』前掲、176頁。
- *37 沈劍虹『使美八年紀要』前掲、51－67頁及び380頁。
- *38 ヘンリー・キッシンジャー著『キッシンジャー秘録③ 北京へ飛ぶ』前掲、225頁。
- *39 楊旭聲他『七〇年代中華民國外交』前掲、61頁。
- *40 沈劍虹『使美八年紀要』前掲、66－67頁。
- *41 国連広報センター編『日本と国連の三十年』（講談社、1986年）、125頁。

- *42 『アジア動向年報』(1972年版)、216ページ。この方法は、国連憲章第5章第23条及び第19章第110条に、Republic of China 「中華民国」の名前が出ていることを利用して、北京政府の中国の代表としての国連加盟には、国連憲章の改正が必要だと主張する方法である。そして、憲章第108条には、国連憲章の改正には、総会構成国の三分の二以上の賛成と常任理事国全員の賛成が必要であるから、台湾側は、憲章改正の動議を拒否権を行使して斥け、安保理に留まることが出来るという戦術であった。
- *43 『朝日新聞』(1971年8月20日)。
- *44 佐藤栄作『佐藤栄作日記』第4巻、(朝日新聞社、1997年)、388頁。
- *45 同上、387-388頁。
- *46 黄天才『中日外交の人事—黄天才東京採訪實録』(台北：聯經出版社、1995年)、173-176頁。
- *47 佐藤栄作『佐藤栄作日記』第4巻、前掲、410頁。
- *48 沈劍虹『使美八年紀要』前掲、68及び70頁。
- *49 同上、55頁。
- *50 續伯雄「悲痛而不壮烈的失敗」『新開天地』(27-46)、1971年11月13日号。
- *51 高朗『中華民國外交關係的演變(1950-1972)』前掲、194頁。
- *52 入江通雅『ニクソン訪中後の日中』(原書房、1971年)、174頁。
- *53 国連広報センター編『日本と国連の三十年』前掲、127-128頁。
- *54 林金莖氏談話、台北、1996年8月5日。
- *55 台湾側の当時の国連代表団および外交部関係者複数の談話、1996年8月13日、台北、1996年10月11日、東京、1997年10月25日、東京。
- *56 賴樹明『薛毓麒傳—走過聯合國的日子』前掲、190-191頁。
- *57 衛藤瀋吉他『中華民國を繞る國際關係』(アジア政経学会、1967年)、200-202頁。
- *58 Ralph N. Clough, *Island China* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1978), p.25.